

# 第30回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (平成25年12月調査)

消費マインドは一進一退の状況で先行き不透明

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲79.4(前期比 5.2 ポイント上昇)と、2期ぶりに回復した。内訳として景気判断指数が▲32.9(前期比 4.0 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲46.5(前期比 1.2 ポイント上昇)と、いずれも2期ぶりの回復となったが、相対的に景気判断指数の上昇が大きい。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲83.1(今回調査比 3.7 ポイント下落)と悪化の見通し。内訳として、景気判断指数が▲33.9(今回調査比 1.0 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.2(今回調査比 2.7 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **総括**すると、消費マインドは一進一退の状況で先行き不透明と言える。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が 7.0%(前期比 0.2 ポイント上昇)と若干増加したものの、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が 2.4%(前期比 0.7 ポイント下落)、「住宅リフォーム」が 3.5%(前期比 2.1 ポイント下落)、「海外旅行」が 1.5%(前期比 0.8 ポイント下落)と減少している。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 439 千円と前年同期比で 41 千円の減少、支出面でも支出計が 398 千円と前年同期比で 48 千円の減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 90.7%となり、前年同期比 2.3 ポイント減となった。
- **節約の意識**について尋ねたところ、「かなり意識している」(42.8%)と「やや意識している」(49.2%)をあわせ、92.0%の世帯が節約を意識しているという結果であった。

平成25年12月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 消費指数(総括) .....	1
II. 消費指数(内訳) .....	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況 .....	3
(2) 景気判断の推移 .....	4
2. 暮らし向き判断 .....	5
(1) 暮らし向き判断の概況 .....	5
(2) 暮らし向き判断の推移 .....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向DIの推移 .....	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移 .....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査 .....	11
1. 節約の意識について.....	11
VI. 調査の概要 .....	14

## 1. 消費指数(総括)

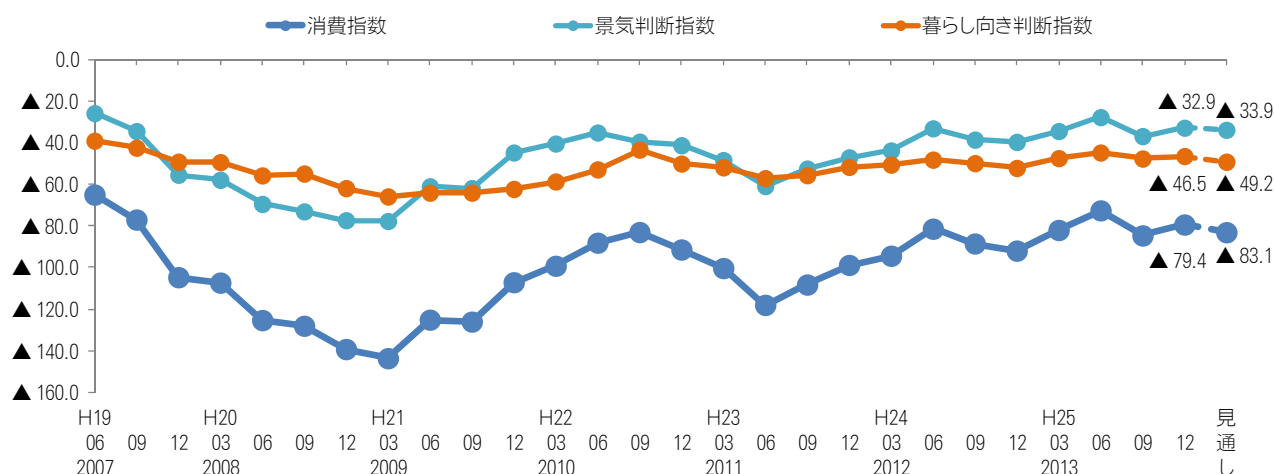
### ～消費マインドは一進一退の状況で先行き不透明～

消費指数は▲79.4(前期比 5.2 ポイント上昇)と、2 期ぶりに回復した。内訳として景気判断指数が▲32.9(前期比 4.0 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲46.5(前期比 1.2 ポイント上昇)と、いずれも 2 期ぶりの回復となったが、相対的に景気判断指数の上昇が大きい。

今後の見通しについては、消費指数が▲83.1(今回調査比 3.7 ポイント下落)と悪化の見通し。内訳として、景気判断指数が▲33.9(今回調査比 1.0 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.2(今回調査比 2.7 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。

以上総括すると、消費マインドは一進一退の状況で先行き不透明と言える。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
21年	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	見通し	▲83.1	▲33.9	▲6.6	▲7.4	▲19.9	▲49.2	▲12.0	▲11.8	▲11.5	▲13.9

(前期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
21年	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5
26年	見通し	▲3.7	▲1.0	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲2.7	▲0.1	0.4	▲3.0	0.0

(前年同期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
21年	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2
26年	見通し	▲1.1	0.6	2.2	3.2	▲4.8	▲1.7	0.0	0.4	▲2.5	0.4

## II. 消費指数(内訳)

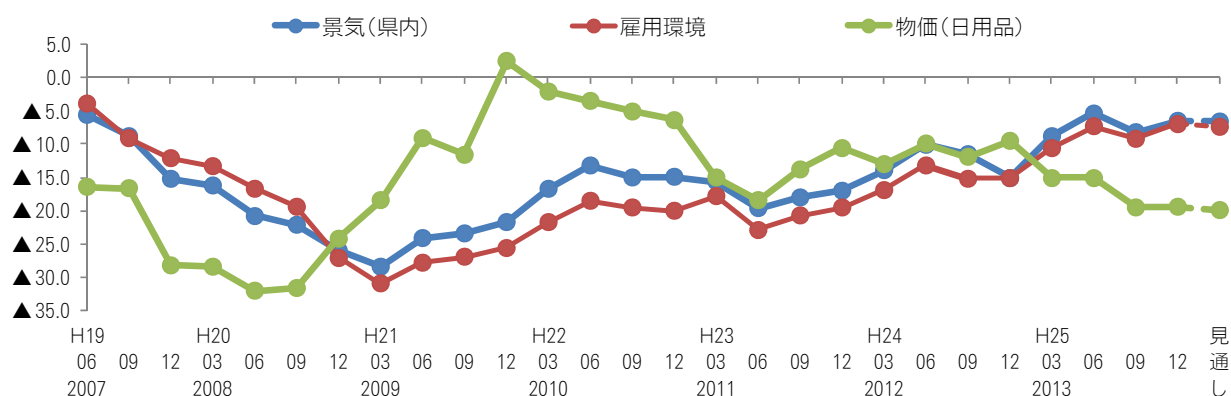
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲32.9(前期比 4.0 ポイント上昇)となり、回復した。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲6.5(前期比 1.7 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲7.0(前期比 2.2 ポイント上昇)とそれぞれ回復し、「物価(日用品)」は▲19.4(前期比 0.1 ポイント上昇)と横ばいで、県内景気や雇用環境への認識はやや良化した。物価への警戒心が依然として強い。

今後の見通しについては、▲33.9(今回調査比 1.0 ポイント下落)とやや悪化の見通し。個別指数でみると、「景気(県内)」が▲6.6(今回調査比 0.1 ポイント下落)、「雇用環境」が▲7.4(今回調査比 0.4 ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲19.9(今回調査比 0.5 ポイント下落)と、すべての指数でやや悪化の見込みとなっている。

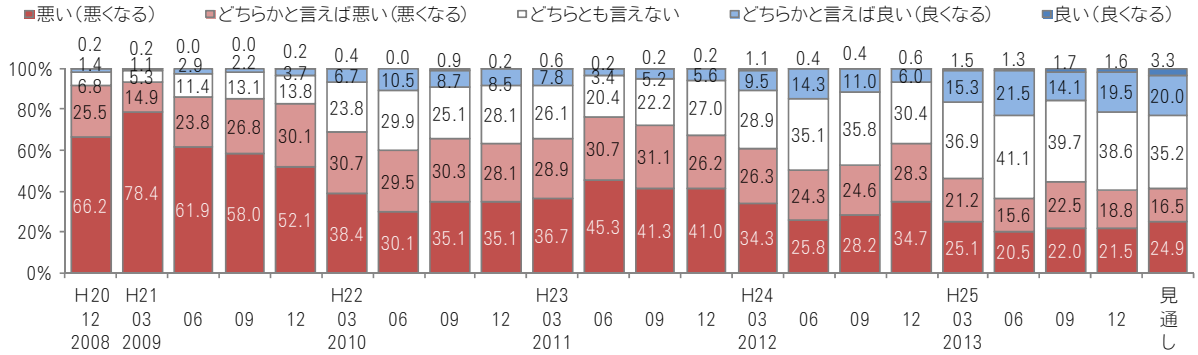
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



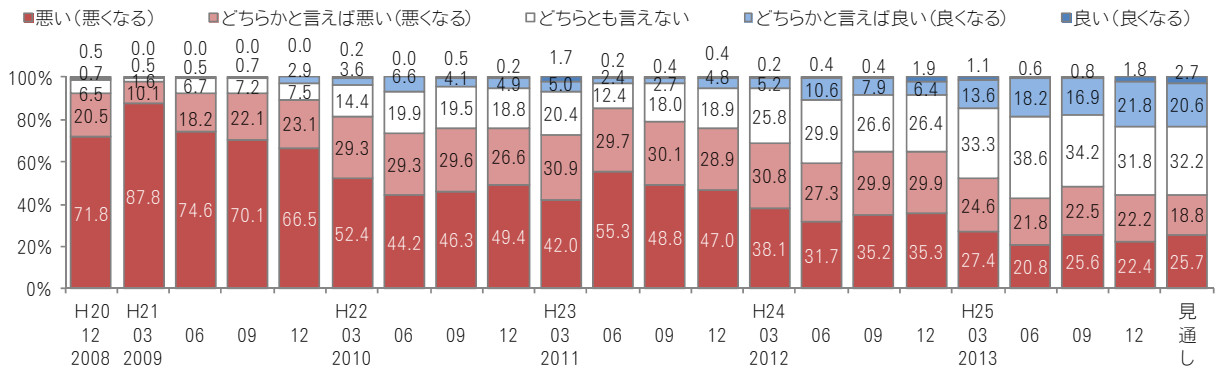
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
24年	6月	▲ 33.2	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 9.9
	9月	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9
	12月	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5
25年	3月	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1
	6月	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1
	9月	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5
25年	12月	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4
	(前期比)	(4.0)	(1.7)	(2.2)	(0.1)
	(前年同期比)	(6.8)	(8.6)	(8.1)	(▲9.9)
26年	見通し	▲ 33.9	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 19.9
	(前期比)	(▲1.0)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.5)

(2) 景気判断の推移

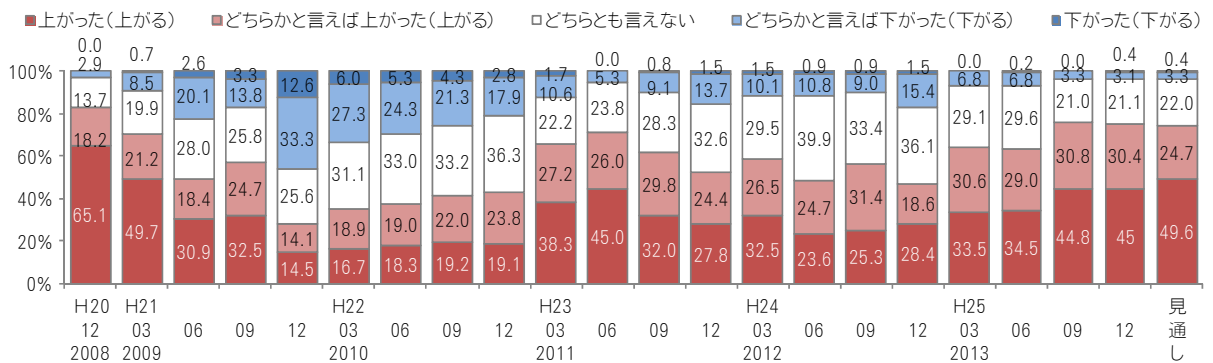
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



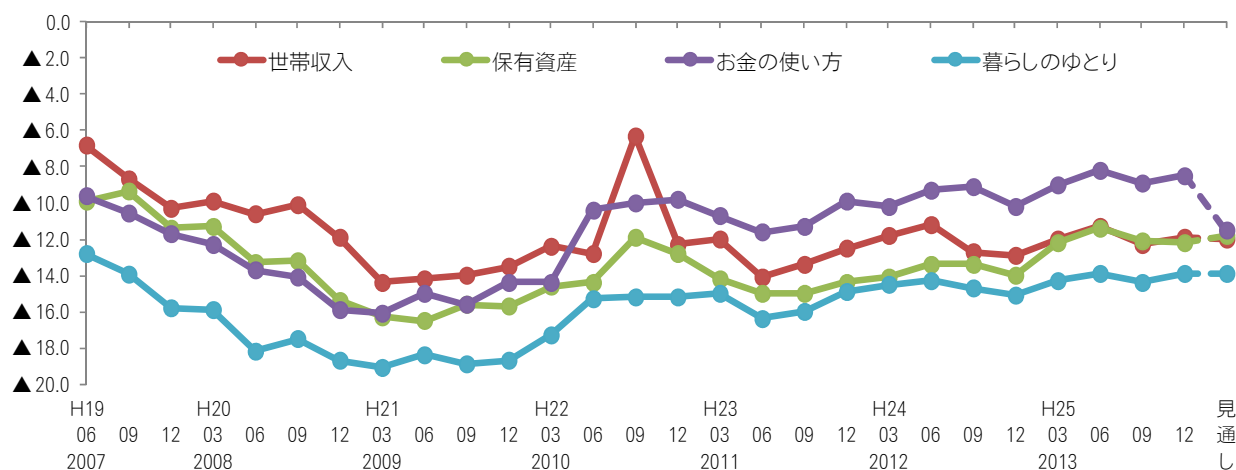
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲46.5(前期比 1.2ポイント上昇)となり、若干回復した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲11.9(前期比0.4ポイント上昇)、「保有資産」が▲12.2(前期比0.1ポイント下落)、「お金の使い方」が▲8.5(前期比0.4ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲13.9(前期比0.5ポイント上昇)となり、「保有資産」が横ばいで、その他の3つの指数はやや回復となった。

今後の見通しについては、▲49.2(今回調査比2.7ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数の中で「お金の使い方」が▲11.5(今回調査比3.0ポイント下落)と他の指数に比べて悪化幅が大きく、物価上昇への警戒心や4月からの消費税増税を控え、消費に対して慎重な姿勢が窺える。

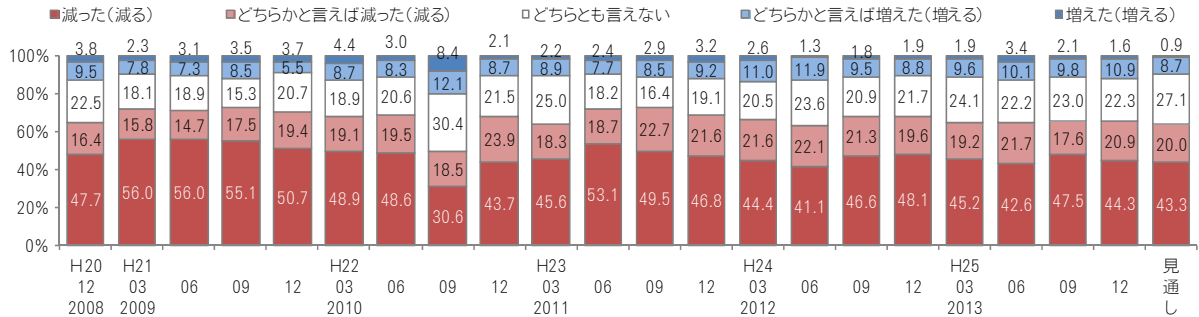
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



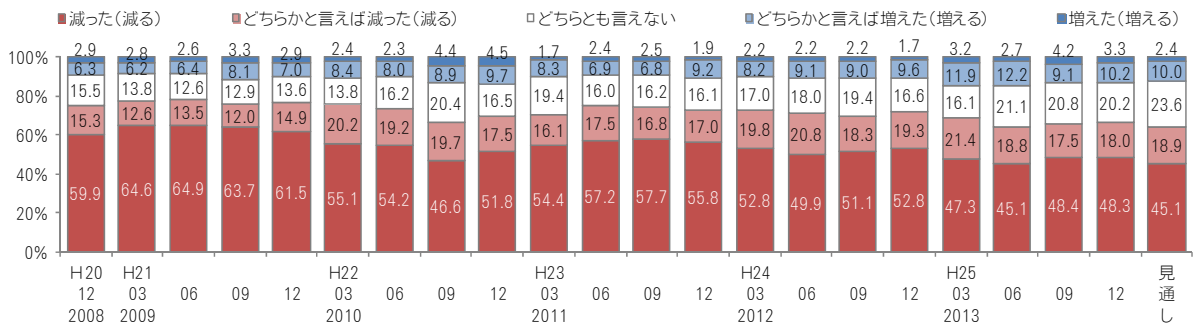
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
24年	6月	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
	9月	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	12月	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
25年	12月	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
	(前期比)	(1.2)	(0.4)	(▲0.1)	(0.4)	(0.5)
	(前年同期比)	(5.7)	(1.0)	(1.8)	(1.7)	(1.2)
26年	見通し	▲49.2	▲12.0	▲11.8	▲11.5	▲13.9
	(前期比)	(▲2.7)	(▲0.1)	(0.4)	(▲3.0)	(0.0)

(2) 暮らし向き判断の推移

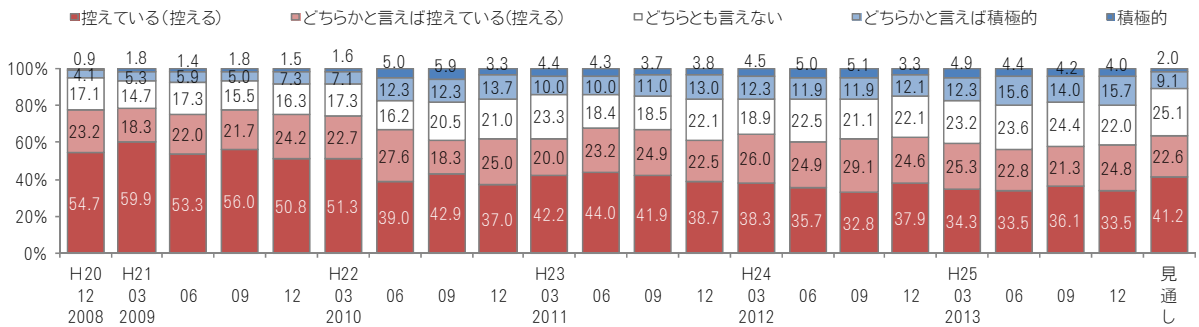
① 世帯(勤労)収入



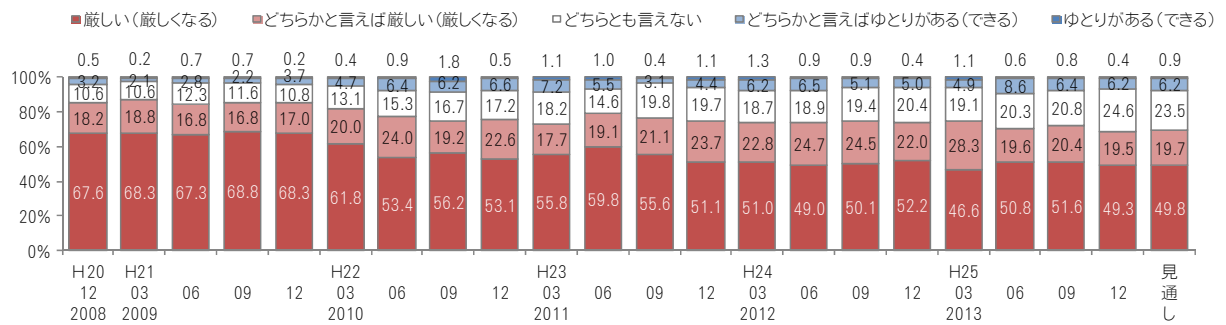
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり





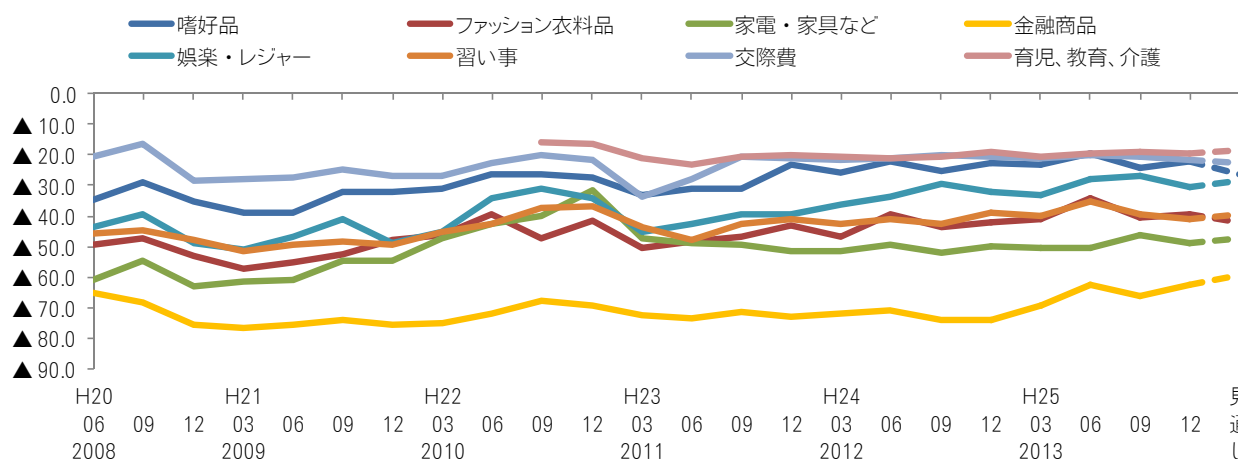
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲35.9(前期比 0.3 ポイント下落)と若干悪化した。支出意向DIを形成する8つの項目で見ると、「嗜好品」「ファッション・衣料品」「金融商品」の3項目で回復したものの、その他の5項目で悪化となり、特に「娯楽・レジャー」「家電・家具」の悪化幅が大きくなっている。また、「金融商品」のDI値は▲62.8(前期比 3.7ポイント上昇)と、回復した3項目の中で最も回復幅が大きく、前年同期に比べても11.5ポイント上昇している。他のDI値に比べれば依然としてマイナス幅が大きいものの、「金融商品」の購入意欲の高まりが見られ、これは円安・株高傾向を反映しているものと考えられる。

今後の見通しについては▲35.6(今回調査比 0.3ポイント上昇)とほぼ横ばいの見通し。8つの項目で見ると、「娯楽・レジャー」などの5項目で回復しており、中でも「金融商品」の回復幅が大きい。悪化項目の中では「嗜好品」の悪化幅が最も大きくなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
24年	9月	▲38.6	▲25.4	▲43.7	▲52.2	▲74.3	▲29.7	▲42.7	▲20.2	▲20.4
	12月	▲37.4	▲22.5	▲42.1	▲49.9	▲74.2	▲32.1	▲38.8	▲20.7	▲19.2
25年	3月	▲37.4	▲23.1	▲40.8	▲50.6	▲69.2	▲33.3	▲40.2	▲21.3	▲20.6
	6月	▲33.6	▲19.3	▲34.1	▲50.4	▲62.7	▲28.0	▲35.2	▲19.8	▲19.6
25年	9月	▲35.5	▲24.5	▲40.5	▲46.5	▲66.4	▲27.1	▲39.7	▲20.7	▲18.8
	12月	▲35.9	▲22.4	▲39.7	▲48.9	▲62.8	▲30.8	▲41.2	▲21.6	▲19.5
	(前期比)	(▲0.3)	(2.1)	(0.8)	(▲2.4)	(3.7)	(▲3.8)	(▲1.5)	(▲0.9)	(▲0.7)
	(前年同期比)	(1.6)	(0.1)	(2.4)	(0.9)	(11.5)	(1.3)	(▲2.4)	(▲0.9)	(▲0.3)
26年	見通し	▲35.6	▲26.5	▲42.0	▲47.6	▲59.5	▲28.3	▲39.3	▲22.9	▲18.4
	(前期比)	(0.3)	(▲4.1)	(▲2.3)	(1.3)	(3.3)	(2.5)	(1.9)	(▲1.3)	(1.2)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

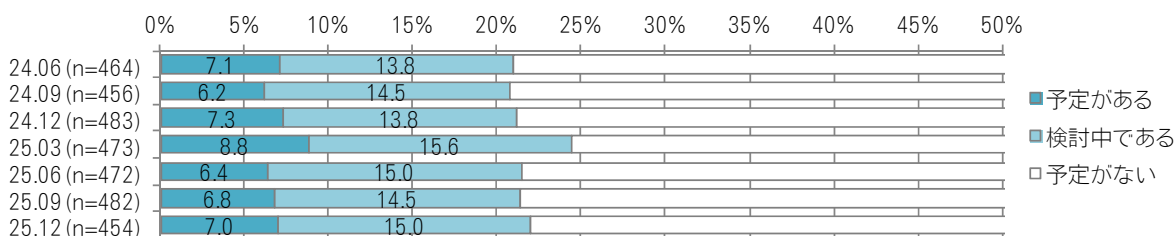
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

## (2) 支出意向(大きな買い物)の推移

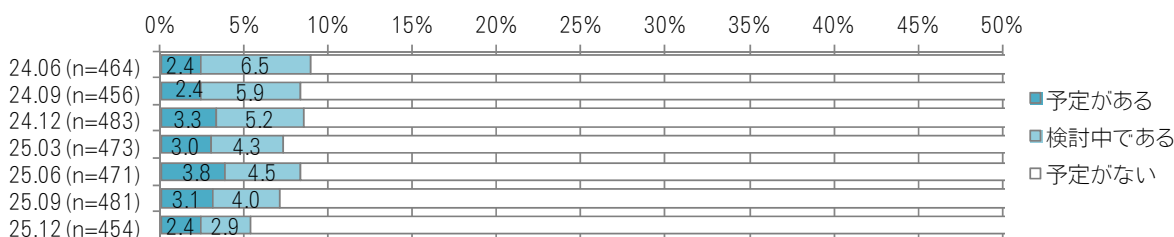
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が7.0%(前期比0.2ポイント上昇)と若干増加したものの、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が2.4%(前期比0.7ポイント下落)、「住宅リフォーム」が3.5%(前期比2.1ポイント下落)、「海外旅行」が1.5%(前期比0.8ポイント下落)と減少している。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」と「検討中である」を合わせた世帯割合)を見ても、「自家用車(中古車含む)」が22.0%(前期比0.7ポイント上昇)と増加したものの、その他の3項目では減少しており、大きな変化はみられなかった。

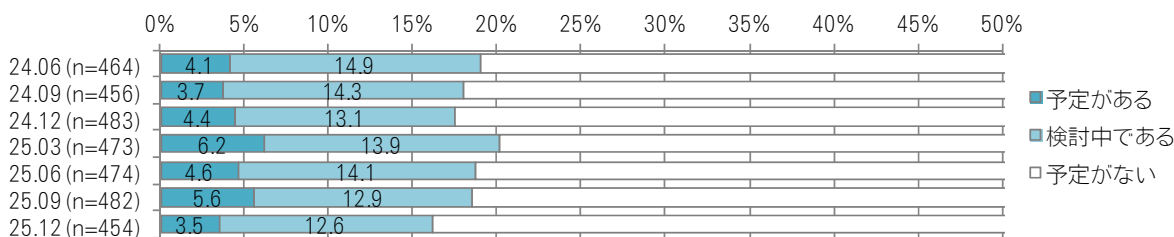
図表6 自家用車(中古車含む)



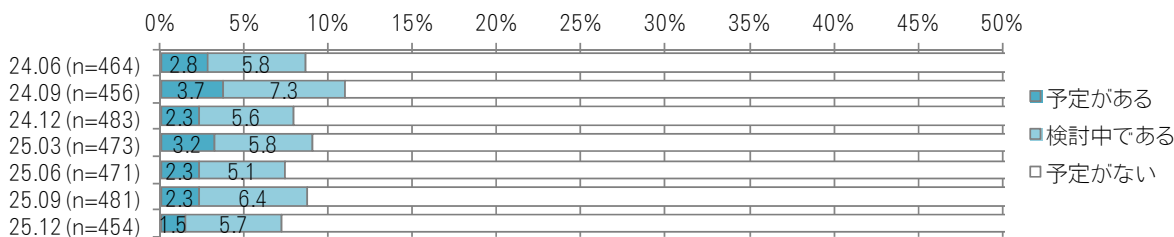
図表7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

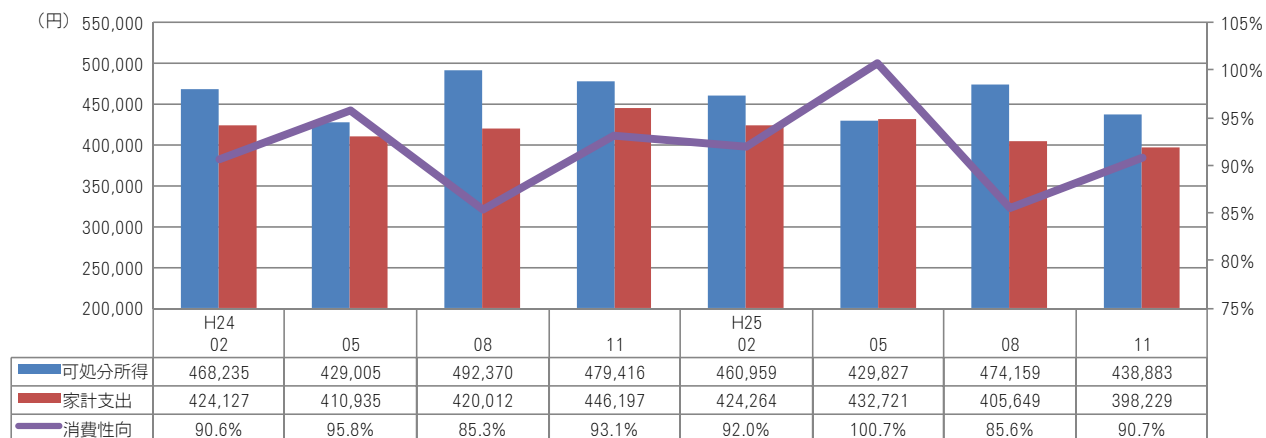


## IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(454 世帯平均)

調査年月		24年 11月	25年 8月	25年 11月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	281,728	307,363	301,131	▲6,232	19,403
	世帯主の臨時給与《支給額》	9,505	30,126	8,583	▲21,543	▲922
	A. 世帯主の給与《支給額》	291,233	337,489	309,714	▲27,775	18,481
	世帯員の定例給与《支給額》	113,245	125,430	125,959	529	12,714
	世帯員の臨時給与《支給額》	4,169	12,535	4,571	▲7,964	402
	B. 世帯員の給与《支給額》	117,414	137,965	130,530	▲7,435	13,116
世帯収入合計《支給額》(A+B)		408,647	475,454	440,244	▲35,210	31,597
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	244,707	240,198	237,986	▲2,212	▲6,721
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,022	24,842	6,659	▲18,183	637
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	250,729	265,040	244,645	▲20,395	▲6,084
	世帯員の定例給与《手取り額》	106,089	106,012	107,652	1,640	1,563
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,988	11,462	4,026	▲7,436	1,038
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	109,077	117,474	111,678	▲5,796	2,601	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		359,806	382,514	356,323	▲26,191	▲3,483
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	15,552	39,906	15,547	▲24,359	▲5
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,682	932	5,500	4,568	2,818
	3. 各種手当(児童手当など)	3,235	3,021	3,865	844	630
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,721	3,249	2,962	▲287	▲759
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	5,480	3,608	11,346	7,738	5,866
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,943	2,334	3,708	1,374	765
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	21,381	2,495	11,055	8,560	▲10,326
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	11,801	5,602	0	▲5,602	▲11,801
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	147	253	246	▲7	99
	10. 保険満期返戻金	8,908	7,868	4,121	▲3,747	▲4,787
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	2,707	3,281	5,705	2,424	2,998
	12. 相続、贈与、退職金	30,641	0	3,393	3,393	▲27,248
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,953	5,338	5,921	583	3,968
	14. 身内からの仕送り	3,581	2,068	2,160	92	▲1,421
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	3,355	5,840	5,181	▲659	1,826
	16. その他	1,523	5,850	1,850	▲4,000	327
E. その他収入(控除後)		119,610	91,645	82,560	▲9,085	▲37,050
I. 収入計(C+D+E)		479,416	474,159	438,883	▲35,276	▲40,533
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,375	54,158	52,774	▲1,384	399
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,614	13,747	20,838	7,091	3,224
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,292	23,888	28,608	4,720	316
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,877	10,155	9,981	▲174	▲896
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,573	10,340	11,380	1,040	▲193
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,578	14,876	13,033	▲1,843	▲1,545
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,896	5,766	4,635	▲1,131	739
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,470	19,286	18,395	▲891	▲75
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	18,512	9,882	20,849	10,967	2,337
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,835	20,219	19,673	▲546	▲162
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	19,015	15,200	21,059	5,859	2,044
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	8,551	6,833	7,096	263	▲1,455
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,751	17,940	19,971	2,031	5,220
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,527	18,269	10,105	▲8,164	▲3,422
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,182	2,399	2,391	▲8	209
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	25,495	22,544	4,501	▲18,043	▲20,994
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	8,301	2,239	2,164	▲75	▲6,137
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	7,061	2,676	7,452	4,776	391
	19. 借入返済1(住宅ローン)	35,872	37,587	31,986	▲5,601	▲3,886
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,846	16,042	13,329	▲2,713	▲517
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,009	37,619	34,312	▲3,307	▲697
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,935	12,159	12,562	403	627
	23. 小遣い、その他	54,630	31,825	31,135	▲690	▲23,495
II. 支出計		446,197	405,649	398,229	▲7,420	▲47,968
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		93.1%	85.6%	90.7%	5.2%	▲2.3%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		6.9%	14.4%	9.3%	▲5.2%	2.3%

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が439千円と前年同期比で41千円の減少となり、「相続・贈与・退職金」が27千円、「不動産売却(土地、住宅、マンションなど)」が12千円、「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」が10千円減少したことが主要因となっている。

支出面でも、支出計が398千円と前年同期比で48千円の減少となった。内訳をみると、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」(前年同期比21千円減少)や「小遣い、その他」(前年同期比23千円減少)などの支出が減少している。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は90.7%となり、前年同期に比べて2.3ポイント減となった。

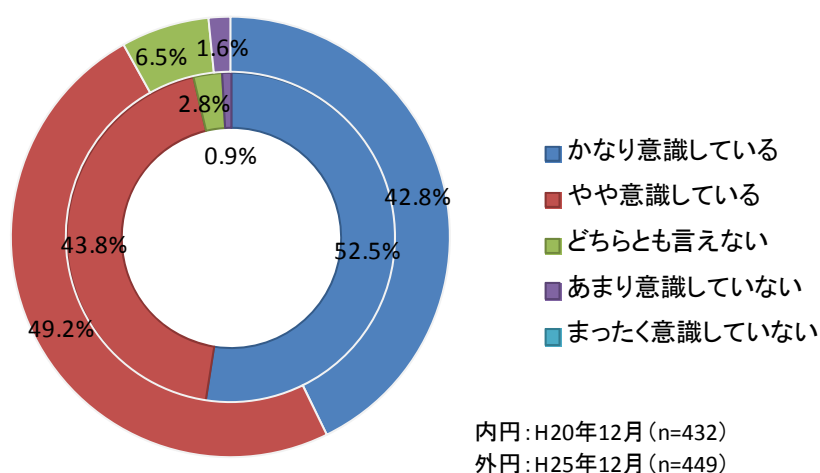
## V. 特別調査

### 1. 節約の意識について

#### (1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」(42.8%)と「やや意識している」(49.2%)をあわせ、92.0%の世帯が節約を意識しているという結果であった。なお、平成20年12月の調査と比べると、「かなり意識している」と答えた世帯が9.7ポイント減少した一方で、「やや意識している」と答えた世帯が5.4ポイント増加しており、合計すると4.3ポイントの減少にとどまっている。

図表 12 節約の意識



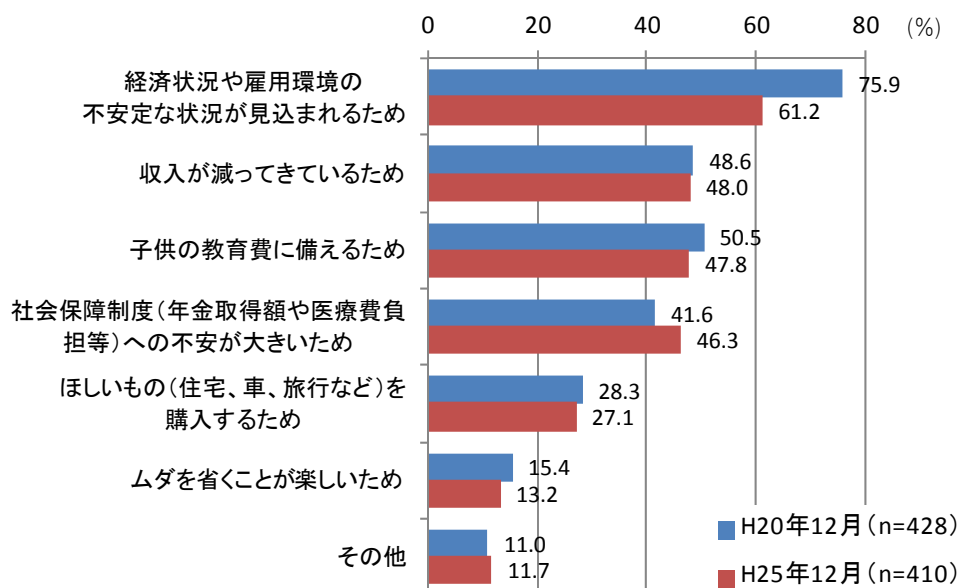
#### (2) 節約を意識している理由

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた(複数回答)ところ、「経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」と回答した世帯が61.2%と多く、次いで「収入が減ってきているため」(48.0%)、「子供の教育費に備えるため」(47.8%)、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」ため」(46.3%)が高い割合となっている。

平成20年12月調査においても、「経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」(75.9%)と回答した世帯が最も多かったが、今回調査ではその割合は低下している。要因として、平成20年12月はリーマンショック直後の調査であったために、今回調査時点に比べて、経済情勢がより不安定だったためと考えられる。

一方、「社会保障制度への不安」は前回調査(41.6%)に比べ、今回調査(46.3%)の方がより高まっており、社会保障への不安感の増大が見てとれる。

図表 13 節約を意識している理由(複数回答)



次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由を見てみると、20歳代、40歳代では「経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が第1位となり、30歳代では「子供の教育費に備えるため」、50歳代と60歳代以上では「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」が第1位となり、世代によって節約する理由に違いがあり、それぞれの世代の不安要因が表されている。

図表 14 世帯主の年齢別・節約を意識している理由(複数回答)

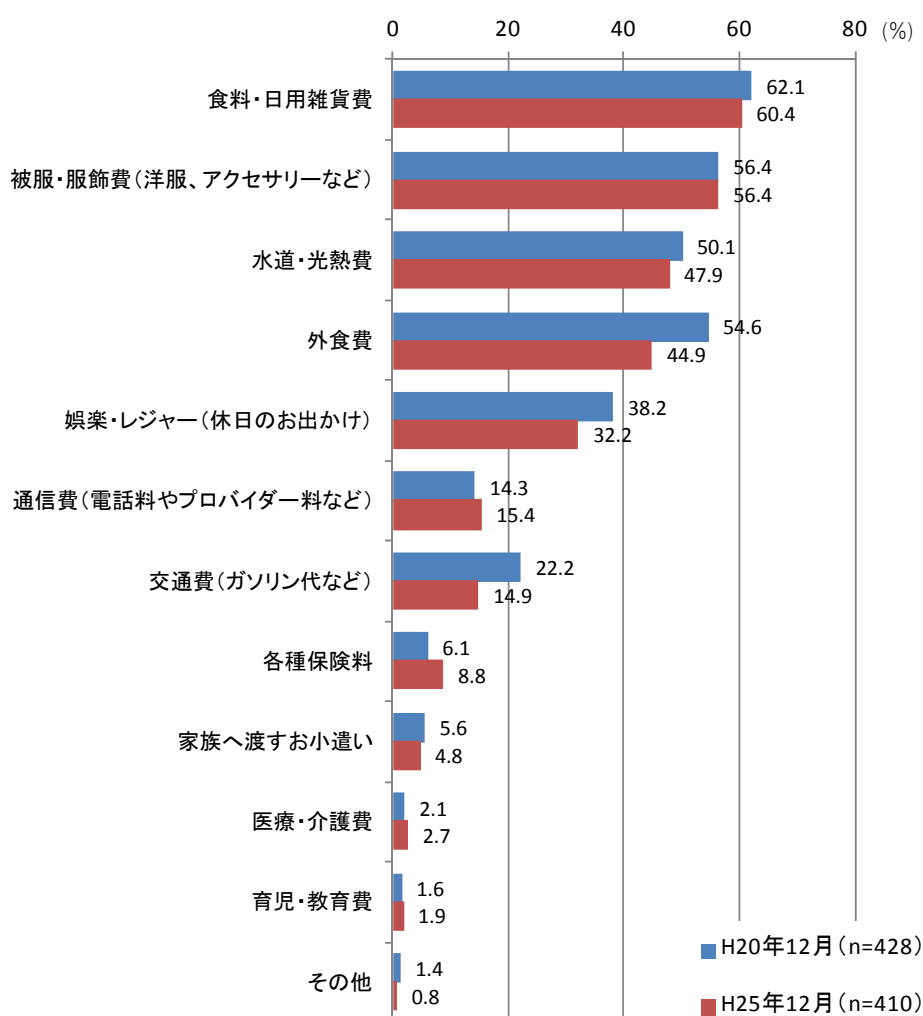
	第1位	第2位	第3位
20歳代	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(80.0%)	収入が減ってきているため(70.0%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい(60.0%)
30歳代	子供の教育費に備えるため(60.2%)	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(56.8%)	収入が減ってきているため(39.8%)
40歳代	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(66.0%)	子供の教育費に備えるため(56.0%)	収入が減ってきているため(44.7%)
50歳代	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい(58.3%)	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(57.6%)	収入が減ってきているため(51.1%)
60歳代以上	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい(79.3%)	収入が減ってきているため(69.0%)	経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(65.5%)

### (3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた(3つまで回答)ところ、「食料・日用雑貨」が60.4%と最も多く、次いで「被服・服飾費(洋服・アクセサリなど)」(56.4%)、「水道・光熱費」(47.9%)となった。「食料・日用雑貨」は支出に占める割合が高く、出費の頻度も高いことから、節約の意識が働きやすいと考えられ、「被服・服飾費(洋服・アクセサリなど)」は相対的に単価が高いため、消費を切り詰める傾向が考えられる。

また、平成20年12月調査と比較すると、順位に若干の違いは見られるものの、大きな変化はなく、上位2項目は同様の結果となった。

図表 15 節約を特に意識する出費(3つまで回答)



## VI. 調査の概要

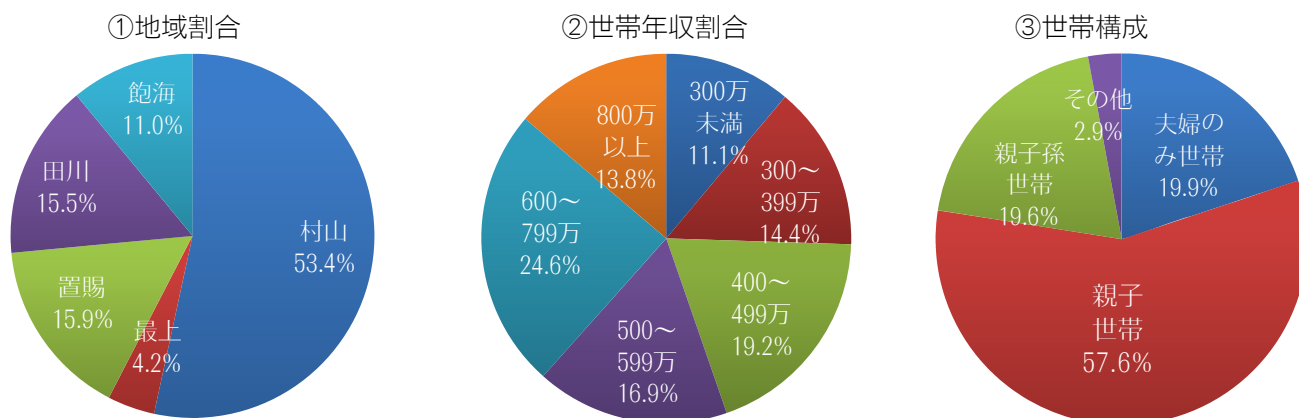
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：496世帯 有効回答数：454世帯 回答率：91.5%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成25年12月2日(月)～16日(月)

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
 研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F  
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038  
 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: <http://www.f-ric.co.jp/>